

平成29年5月吉日

会員各位

一般社団法人みどり青色申告会
会長 平野 稔

一般社団法人みどり青色申告会 第5回定時総会議案書(簡易版)発送について

一般社団法人みどり青色申告会定款第15条に従って、平成29年5月26日(金)に開催される第5回定時総会の各事項(報告事項1および審議事項第1号議案の簡易版)をご送付申し上げます。

ご質問等がございましたら事務局までご連絡ください。

尚、定時総会の開催につきましては、過日、往復はがきでご案内致しております。出欠を返信いただいていない場合には、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

報告事項1.平成28年度事業報告

平成28年度事業報告

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

平成28年度は、健全な納税団体として、青色申告推進による納税道義の高揚に努め、公益法人としての本質にのっとり諸事業を積極的に進めて参りました。

組織関係においては、マイナンバー制度対応特別委員会を立ち上げ、諸規程の検討・整備を図りました。確定申告時期においては、事務所内の一部を改築し、マイナンバー対応に加えて、相談体制のスムーズ化を図りました。また、青色申告の普及と会勢拡大に向けて、青色コーナーの体制強化に努めました。

指導関係においては、パソコン会計ソフト「ブルーリターンA」のキャッシュバックキャンペーンを継続的に実施し、記帳・指導の早期対応、記帳水準の向上と合理化、確定申告時期の混雑緩和に努めました。また、東京地方税理士会緑支部の協力を得て、e-Tax代理送信の利用拡大を図りました。

本年度事業計画につきましては次のように進めてまいりました。

1. 税制指導に関して

- (1) 「青色申告特別控除6.5万円」の適用拡大に向けて、青色学校の開催、複式簿記指導を実施しました。
- (2) 税務研修会を開催し、税制改正等について周知を図り、会員の税知識向上に努めました。
- (3) パソコン会計ソフト「ブルーリターンA」のキャッシュバックキャンペーンを継続的に実施し、経営・記帳の合理化を推進しました。
- (4) 記帳確認を始めとした自己研さん運動を積極的に展開しました。
- (5) 会員の減価償却資産管理の適正化のため、パソコンを活用した減価償却費の明細に関するサービスを実施しました。

2. 組織の拡大強化に関して

- (1) 青色申告の普及と会勢拡大を図りました。
- (2) 正会員、準会員(特別会員、賛助会員)の増強に努めました。
- (3) 青色コーナーの充実と強化を図りました。
- (4) ブロック活動を中心に関係官庁、友誼団体、地域との交流と協調を図りました。
- (5) インターネットとホームページを活用した情報提供・収集に努めました。また、ホームページの改修に向けて検討しました。
- (6) 会員へのアンケートを実施しました。

3. 広報活動に関して

- (1) 会報「みどり青申」の充実を図り、税情報の提供に努めました。
- (2) 税制改正等の情報提供に努め、健全な税知識の普及を図りました。
- (3) 区民まつり等に積極的に参加し、会のPRに努めました。
- (4) 小学校を訪問し、租税教室を実施しました。また、神奈川県租税教育推進協議会主催の租税教室研修会へ参加し、講師の育成に努めました。

4. 福利厚生活動に関して

- (1) 東京地方税理士会緑支部の協力を得て、無料税務相談会を実施しました。
- (2) 専門家(弁護士・不動産等)による個別相談会の充実を図りました。
- (3) 会員研修旅行、異業種交流会等を開催し、会員相互の親睦を図りました。また、継続的に東北復興支援旅行を行いました。
- (4) 一般社団法人神奈川県青色申告会連合会で実施している会員優待割引サービスの周知を図りました。
- (5) 小規模企業共済及び中小企業退職金共済、全青色共済等の各種共済の普及を図りました。
- (6) 生活習慣病(成人病)健康診断を推進し、会員の健康の維持管理に努めました。
- (7) 全国儀式サービスの施設見学会を実施し、制度の周知を図りました。

(8) 業種別研修会の開催に向けて検討しました。

5. 部会・同好会活動に関して

- (1) 部会の拡充強化を図り、後継者の育成に努めました。
- (2) 会員相互の親睦のため、同好会の活動を展開しました。

6. 税制改正等に関する事項

- (1) 一般社団法人全国青色申告会総連合を中心に事業主報酬制度の実現、事業承継税制の創設、納税事務手続の簡略化等の税制改正要望運動を展開しました。
- (2) 国税電子申告(e-Tax)の利用促進、周知を図りました。

(3) マイナンバー制度の情報提供、周知を図りました。

7. 会運営に関して

- (1) 理事会・ブロック会・委員会・青年部・女性部・同好会等の各種会議及び研修会を開催し、円滑な会運営に努めました。
- (2) 会員管理システム・指導システムを活用し、サービスの充実と管理徹底を図りました。
- (3) 事務局の充実、管理・指導体制の向上に努めました。
- (4) マイナンバー制度への対応を図りました。
- (5) 新事務所建設に向けて検討しました。

審議事項 第1号議案 平成28年度決算報告承認の件

正味財産増減計算書			
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで			
(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	43	1,139	△ 1,096
基本財産受取利息	43	1,139	△ 1,096
特定資産運用益	6,723	12,303	△ 5,580
特定資産受取利息	6,723	12,303	△ 5,580
受取入会金	40,000	37,000	3,000
受取入会金	40,000	37,000	3,000
正会員受取会費	59,554,000	58,974,000	580,000
受取会費	59,554,000	58,974,000	580,000
準会員受取会費	1,364,000	1,118,000	246,000
指導収益	123,000	152,000	△ 29,000
受託事業収益	2,476,648	2,240,766	235,882
その他指導委託金収益	2,210,452	2,057,706	152,746
受取負担金	174,000	285,000	△ 111,000
特別負担金収益	174,000	285,000	△ 111,000
小規模共済手数料収益	1,723,235	1,957,624	△ 234,389
保険手数料収益	3,106,289	3,421,999	△ 315,710
その他手数料収益	1,611,293	1,540,055	71,238
青色帳簿等販売収益	347,068	332,090	14,978
雑収益	1,345,817	1,366,457	△ 20,640
受取利息	421	2,713	△ 2,292
雑収益	1,345,396	1,363,744	△ 18,348
経常収益計	74,082,568	73,496,139	586,429
(2) 経常費用			
事業費	59,681,768	62,280,603	△ 2,598,835
給与賃金	31,318,584	30,715,950	602,634
退職給付費用	699,280	977,793	△ 278,513
法定福利費	3,755,310	3,498,865	256,445
福利厚生費	290,455	306,442	△ 15,987
売上原価	304,756	307,315	△ 2,559
会議費	1,553,302	1,811,479	△ 258,177
研修費	730,361	422,931	307,430
旅費交通費	2,079,505	2,046,800	32,705
会員厚生費	2,917,991	3,409,511	△ 491,520
通信運搬費	2,459,347	2,904,922	△ 445,575
広告宣伝費	1,400,306	2,814,639	△ 1,414,333
減価償却費	763,471	506,951	256,520
車輛関係費	165,259	250,845	△ 85,586
備品費	279,043	113,380	165,663
消耗品費	1,306,077	1,471,361	△ 165,284
新聞図書費	43,483	18,321	25,162
修繕費	98,714	19,871	78,843
保守料	929,429	829,197	100,232
教材費	122,970	125,959	△ 2,989
会報発行費	583,846	630,664	△ 46,818
水道光熱費	366,375	384,886	△ 18,511
地代家賃	3,157,056	3,157,056	0
保険料	39,272	39,272	0
リース代	2,246,846	2,128,215	118,631
租税公課	0	390,300	△ 390,300

科 目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	291,160	251,700	39,460
支払寄附金	0	1,000,000	△ 1,000,000
委託費	1,533,412	1,351,560	181,852
雑費	246,158	394,418	△ 148,260
管理費	13,182,231	13,515,868	△ 333,637
給与賃金	4,293,962	4,208,464	85,498
退職給付費用	104,490	146,106	△ 41,616
法定福利費	561,137	522,818	38,319
福利厚生費	38,721	43,962	△ 5,241
会議費	2,064,690	2,133,257	△ 68,567
旅費交通費	211,655	235,686	△ 24,031
通信運搬費	326,500	325,712	788
広告宣伝費	140,664	182,380	△ 41,716
減価償却費	125,300	129,542	△ 4,242
車輛関係費	24,692	37,481	△ 12,789
備品費	33,648	15,975	17,673
消耗品費	113,645	129,069	△ 15,424
新聞図書費	21,724	0	21,724
修繕費	14,750	2,969	11,781
保守料	185,908	172,092	13,816
共済金	370,000	390,000	△ 20,000
慶弔費	60,000	64,000	△ 4,000
水道光熱費	54,744	57,510	△ 2,766
地代家賃	471,744	471,744	0
保険料	5,868	5,868	0
リース代	232,726	222,243	10,483
諸謝金	0	36,116	△ 36,116
渉外費	625,086	771,148	△ 146,062
租税公課	20,650	22,150	△ 1,500
支払負担金	2,030,535	1,796,250	234,285
支払手数料	324,972	355,729	△ 30,757
顧問料	439,200	757,200	△ 318,000
雑費	285,220	280,397	4,823
経常費用計	72,863,999	75,796,471	△ 2,932,472
評価損益等調整前当期経常増減額	1,218,569	△ 2,300,332	3,518,901
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,218,569	△ 2,300,332	3,518,901
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	74,500	74,500	0
当期一般正味財産増減額	1,144,069	△ 2,374,832	3,518,901
一般正味財産期首残高	98,193,881	100,568,713	△ 2,374,832
一般正味財産期末残高	99,337,950	98,193,881	1,144,069
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	99,337,950	98,193,881	1,144,069

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	605,372	1,060,668	△ 455,296
普通預金	17,163,933	19,028,912	△ 1,864,979
未収金	515,000	714,000	△ 199,000
棚卸頒布品	91,450	90,390	1,060
立替金	0	20,000	△ 20,000
流動資産合計	18,375,755	20,913,970	△ 2,538,215
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,026,796	5,026,753	43
基本財産合計	5,026,796	5,026,753	43
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,067,890	10,066,524	1,001,366
記念行事積立金	2,186,438	1,686,167	500,271
車輛購入積立金	3,035,639	3,035,165	474
事務所移転準備金	2,021,355	2,021,154	201
事務所移転積立金	965,434	965,229	205
事務所建設積立金	16,036,924	15,034,877	1,002,047
事務所移転・出張所開設準備金	15,048,192	14,046,580	1,001,612
災害対策積立金	5,002,428	4,501,881	500,547
備品購入積立金	500,000	0	500,000
共済部積立金	6,094,365	6,464,365	△ 370,000
特定資産合計	61,958,665	57,821,942	4,136,723
(3) その他固定資産			
建物附属設備	328,547	389,549	△ 61,002
車輛運搬具	465,293	796,534	△ 331,241
工具器具備品	41,383	189,587	△ 148,204
ソフトウェア	63,420	126,840	△ 63,420
土地	21,714,604	21,714,604	0
出資金	2,000	2,000	0
差入敷金	1,260,000	1,260,000	0
リサイクル預託金	10,720	10,720	0
その他固定資産合計	23,885,967	24,489,834	△ 603,867
固定資産合計	90,871,428	87,338,529	3,532,899
資産合計	109,247,183	108,252,499	994,684
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,849,000	2,798,000	△ 949,000
預り金	553,703	557,858	△ 4,155
流動負債合計	2,402,703	3,355,858	△ 953,155
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,506,530	6,702,760	803,770
固定負債合計	7,506,530	6,702,760	803,770
負債合計	9,909,233	10,058,618	△ 149,385
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	99,337,950	98,193,881	1,144,069
(うち特定資産への充当額)	(5,026,796)	(5,026,753)	(43)
	(54,452,135)	(51,119,182)	(△590,236)
正味財産合計	99,337,950	98,193,881	1,144,069
負債及び正味財産合計	109,247,183	108,252,499	994,684

監査報告

平成29年4月20日に一般社団法人みどり青色申告会の事務局において、監査を行いました。第4期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事山本、監事加藤は会計の分野を中心に、監事結城は業務の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。

(2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

(4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

一般社団法人みどり青色申告会

監事 加藤久仁雄

監事 山本 茂

監事 結城 政幸